

○議長（茅沼隆文）

続いて、8番、和田繁雄議員、どうぞ。

○8番（和田繁雄）

8番、和田でございます。

通告に従いまして、開成町の小学校における英語教育の現状と課題について、お伺いしたいと思います。

次期学習指導要領の施行により、2020年度から小学校の英語教育が5・6年生で教科化、3・4年生で外国語活動が開始されます。文部科学省、教育課程部会審議経過報告、これは平成18年2月に発行されておりますが、これにおいて、国家戦略として取り組むべき課題として英語教育、これが上げられてから12年が経過しております。その間、アジア3カ国、これは中国、韓国、台湾を対象にしておりますが、ここに10年以上の遅れをとっているのが現状であると思います。

新指導要領により、教師が一方的に英語の単語や文法などの知識を伝達する授業から、生徒が自分自身で英語をしっかりと使う授業にしていこうというのが大きな変化であります。グローバル化の進展が加速される中で、未来を担う子どもたちが国境を越えて活躍できる英語教育、これを着実に進めることは、最優先の課題であると思います。外国語指導助手、これはALTと呼ばれておりますが、の活用は全国の平成28年実績で5・6年生で61.7%と積極的に行われておりますが、授業の主体はあくまで担任の教諭であり、その英語力向上が生徒の英語力の向上に直結するものと考えます。そこで、次の質問をしたいと思います。

1、本町の小学校教諭の英語を教える力をどのように評価しているのか、2、課題があれば、その解決のための具体策は、3、外国人、外国文化に触れる機会、これを子どもたちに増やすためには、どのようなことを考えているのか、この3点です。よろしく願いいたします。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

それでは、和田議員の御質問にお答えします。

御質問にもありましたように、国では2020年度、平成32年度から実施する小学校の新学習指導要領において、5・6年生に対し外国語を教科として年間70時間の授業、3・4年生に対して外国語活動として年間35時間を取り入れることを位置付けています。

開成町では、この動きに合わせまして、文部科学省が示しました各学年の年間指導目標及び内容等をもとに、移行期間である平成30・31年度の対応をどのように進めていくか、各小学校の外国語教育担当及び外国語指導助手、ALTを招きまして、昨年度、検討を重ねてきました。その結果として、今年度は、3・4年生の外国語活動を15時間、5・6年生の英語科に向けた指導内容を50時間として、ALTを週

3 日程度、各小学校に配置の上、外国語活動及び教科化に向けた実践を既に開始しています。

開成町では従前から外国語活動の指導を進めていますが、外国語教育はグローバル化に対応した子どもたちを育てることが目的であり、教科化に向けてワーキンググループで検討し、現在、万全を期してまいりました。

それでは、一つ目の本町の小学校教諭の英語を教える力をどのように評価しているのかについて、お答えします。

小学校は御存知のように教科担任制ではないため、個々の子どもの状況に応じ、全ての教科において総合的に指導を行う能力が小学校教員に求められています。教員免許を取得しているということは、これらの能力を満たし、学習指導要領に基づいた指導ができる者であり、文部科学省が進める外国語教育の指導も適切にできることが前提で進められています。

また、現在、学校教職員に対しましては、神奈川県が実施する人事評価制度により、各年度における学校教職員一人一人の取り組みに対し評価を行っています。このようなことから、特別に外国語の取り組みや能力だけを取り上げて評価することは実施しておりません。

次に、二つ目の課題があれば、その解決のための具体策はについて、お答えします。

外国語教育導入に向けての課題は、小学校教員が児童に対し外国語に関する授業を実践した経験が少ないことであると考えています。2020年度の導入に向け、現在は外国語指導体制の準備として、文部科学省が小学校教員を対象に平成26年度から高い英語指導力を身につけた英語教育推進リーダーを育成している段階であり、神奈川県からは毎年三、四名の小学校教員が文部科学省主催の中央研修を10日間程度、受講しています。なお、開成町小学校教員にも、この研修を受講した英語教育推進リーダーが既におります。

英語教育推進リーダーは、神奈川県が実施する研修の講師となり、県内の各小学校から参加する外国語担当教員に中央研修の内容を伝達します。この研修を受講した教員は、中核教員として各小学校で他の教員らに指導方法を伝達することで、小学校教員の英語指導力向上が図られる仕組みとなっています。また、神奈川県では、小学校教員の中学校英語免許の取得の機会を提供しており、英語教育に関する小学校教員の育成が進められています。なお、この取り組みには開成町の教員も1名参加している状況です。さらに、現在、小学校に配属されている教員の中で英語免許を保持している職員は4名いますので、その指導力の活用も考えてまいりたいと思っています。

このほか、文部科学省では各教員の授業準備の手だてとして、ウェブ上からダウンロードが可能な研修ガイドブックや、音声で教材研究ができるようユーチューブでの映像配信などを行っており、パソコンやスマホなどで確認することができるよう配慮されています。

課題解決に向けた町独自の取り組みとしましては、今後、町内の教職員を主な対象

として実施する教育講演会において外国語教育について取り上げ、小学校の教員には授業実践力の向上を、中学校の教員には小学校教育について理解を深め、これからの外国語教育をカリキュラムマネジメントの一環として捉えることの大切さを伝えていくとともに、小・中学校がお互いに授業提供をし、小・中連携を図りながら、より良い授業づくりについて協議できる場を確保していきたいと考えています。

また、一方で、今後の教科指導に向けては、小・中学校の連携を考えると、小学校での教科担任制に向けた専任の教職員を配属するということが課題解決の一つであると考えております。

次に、三つ目の外国人、外国文化に触れる機会を増やすことはどう考えるかについて、お答えします。

外国人・外国文化に触れることは、外国語を使う必然性を高めること、英語でコミュニケーションを図ろうとする意欲を高めることにつながることであり、非常に大切であると捉えております。町独自の取り組みとして、これまでも幼稚園、小・中学校へ英語を母国語とする外国人ALTを配属し、幼稚園から中学校まで切れ目のない外国語教育を推進していますが、この取り組みは外国人・外国文化に触れる機会を充実させるための方策であり、重要課題として今後も継続して取り組んでいきたいと考えています。

また、国際交流事業として、来日している外国人留学生と小学生との交流を実践しています。授業時間数の確保の問題はありますが、工夫して外国人と触れ合う機会をさらに設けていきたいと考えています。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

和田議員。

○8番（和田繁雄）

教育長の御答弁、大変ありがとうございます。

答弁の中でワーキンググループ、ここで検討し、準備には万全を期していたということで、これ、確かにいろいろ準備をされて大変だろうなというところは大変評価するところなのですが、ここの、まずワーキンググループの中で英語教育、外国語教育、これの目的。どういう人材を育てるか、これが明確でなければカリキュラム、どんなふうに進めていくのか、この辺はなかなか出にくいのだと思うのですが。

ここで、まさにおっしゃっているグローバル化に対応した子どもたちを育てると。このグローバル化に対応する、これは人によって皆さん違うと思うのですが、例えば開成町教育委員会の中で、これはどういう子どもたちと考えているのか、それを踏まえた上でワーキンググループ、これが、どういうメンバーの方々に、どういう内容を議論したのか、その辺をもう少し詳しく教えていただきたいと思うのですが。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

お答えします。

なかなか難しい質問だと思いますけれども、まずワーキンググループを構成してやったということは、とにかく目の前にぶら下がっている英語教育を、もう実施するのだよということの中で、3年生から6年生までの担任が何をやって良いか分からない、どうすれば良いのかということで、具体的に教育課程を組むにあたっての内容を精査していくということで、まずは、やりました。

それから、今、議員おっしゃるように、何を教えるのかということについて、一番変わったことは、5・6年生は今まで英語活動ということで外国文化に触れる程度、カードを使ったり普通の挨拶ができたり、いわゆる外国人とコミュニケーションがとれる基礎を養うということのみだったわけです。ところが、その部分が今度は3・4年生におりていって、5・6年生は英語科としてきちんとした単語を700語程度、覚えなさいということが来て、しかも「聞く、話す、書く」を基本にやるということです。今、おっしゃられたように、移行期間が30年、あと2年ありますので、その中でカリキュラムをきちんとつくっていくというのは必要なのですけれども、今年は50時間で約50%、70分の50ですから、もうちょっとありますけれども、非常に時間数としては少ない中で計画を決めなくてはいけないということでありま

す。

今、おっしゃられるように、やはりグローバル化というのは、今まで拒否的反応を示していたことに対して、実は、そうではなくて仲間意識というか、誰でも同じなのだよという形、国境のない子どもたちがこれからの世界を歩んでいくわけですので、そういうことを踏まえながら。もう開成としては10年間やってきているのですけれども、時間数が少なかったり、やはり系統的に。

目指すものは何かというと、今までは中学1年生の英語科のことが主だったものですから、そのつながりがなかなかうまくいっていなかった。そこら辺をワーキンググループとしてやっていこうということで、今回も7月に中学の授業を小学校の先生方、幼稚園の先生方が見学するということを組んでいます。なかなか、この移行期間の中で全てが満足にいくか分かりませんが、30、31年の中できちんと精査していきたいと考えています。

○議長（茅沼隆文）

和田議員。

○8番（和田繁雄）

ありがとうございます。

このワーキンググループの中に、大きな方針というのですか、この辺を決めるため、例えば教育長、そういった方々も常時入られてワーキンググループをされているのかどうか、この辺、もう少し伺いできますか。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

お答えします。

基本的には、指導主事がリードしてやっております。その都度、指導主事が今回の内容について、こういうことをやるといったときには、起案してくるときに、こういう内容でやって良いかどうかということの決裁を受けてからやっていますので、私が全て見ているという関係になります。

○議長（茅沼隆文）

和田議員。

○８番（和田繁雄）

ありがとうございます。

教育長答弁の中に、教員免許を取得していることは英語を教える力があるのだと、これを前提に基づいて外国語教育の指導は進められていると、こういう御答弁がありました。私は、二つ問題があると思っているのは、一つには、多分、何年か経験をされている教員の方々、いらっしゃるかと思うのですが、やはり日本の英語教育というのは「読む、書く」、これが基本だったような気がします。先程、教育長もおっしゃったように、これからは「聞く、話す」、こういったものに対して、果たして、英語力というのですかね、この辺が十分なのかどうか、この辺をちょっと疑問視していること。

それと、もう一つは、多分、大学を卒業して教員になられるときに、当然のことながら英語もそれなりの能力を持たれていると。ただ、車の運転ではないですけども、免許証を持って１０年間、例えば運転していないと、こういった方々がすぐ運転できますか、こういう一つの問題もあるのではないかと考えているのですが。私は、子どもたちから見たら、先生は一人一人なのです。全体の集団ではなくて、一人一人を子どもたちが見ている。一人一人がやはりきちんと英語力をつける、子どもたちがそれを見て、ああ、僕も私も先生のように外国人と会話ができたら良いな、こんな刺激を受ける必要があるかと思うのですが。

私は、ここに「評価はしておりません」と言われておりましたけれども、課題を見つけるためにも客観的に、例えばＴＯＥＩＣだとかＴＯＥＦＬだとか英語検定とかがございますね、こういったものをきちんと一度、受けてみて、その上で御自分で課題を見つけて、それをどういう形で自分で埋めていくか、この辺について、例えば何か制度的なものをつくられる、この辺のお考えについて伺いたしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

お答えしたいと思います。

一番最初に小学校の先生の免許について、全ての教科を教える素質があるから免許

を与えたということは間違いないのですけれども、今、おっしゃられるように、そのときに英語科を含めてやったかどうかということについては全く違います。それと同時に、現在では生活科というものが新たな教科になりました。それから、総合的学習というのが増えました。その都度、今のような議論が出されるわけですが、これは、やはり総合的に指導力があるという中に、この指導内容を指導しなさいという中に英語科が入ってきたと御理解していただきたいと思います。

ですから、今、おっしゃられるように、若い先生につきましては、大学の免許制度の中の必修に英語を入れるということがだんだん入ってきています。ですから、今、言われる中間のいわゆる経験者以上の職員が英語科の指導をするということに対するアレルギーみたいなものは、多分にあります。ですから、その辺をどうしていくかということが一つの課題としてあると思います。

ただ、今、議員おっしゃられるように、その先生方も全て教科指導の資質があるかどうかを評価の中に入れるということについては、文部省がどう言ってくるか分かりませんが、現在では、総合的な教科指導の内容であるとか学校経営についての評価であるとかに分かれて、教頭がつぶさにその授業の評価をしていますので、その中に外国語指導について重きを置きなさいという指導は来るかと思います。ただ、数字的に、この先生の英語力が何点であるかということについては、今のところは、ないと考えております。

○議長（茅沼隆文）

和田議員。

○8番（和田繁雄）

よろしいですか、もうちょっと、その辺を詳しく知りたいのですが。先生方の例えば英語力、英語を教える力、これをきちんと評価しなくて、どういう形でこれを今後、進めていくのか。その辺、本当にできるものなのかどうか、その辺の教育長のお考えを教えてください。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

お答えします。

小学校教諭の場合には、全ての教科をやりますので、教科部会というのを開きます。ですから、国語についてもそうですし、算数もそうだし社会科も生活科もと、専門のリーダーがいまして各校内で研究をする。それが町教研の中にもある、郡の中にもあるという形で、教科について、今年度は自分でこういう教科を研究するのだという形の中で研修を積みます。ですから、今回も外国語活動について、学校の中で教科担当が決まりながら研修リーダーをして、それが、また町の研究会の中で、今、言ったワーキンググループがそうです、それと同時に郡の中でもやるという形の中で、研修を積みながら指導力の向上に努めますので。

これは英語科に限らず全ての教科、道徳もそうですし、体育もそうですし、その教科の特性を持った評価、指導方法については研修を努めていますので、若干、ここで移行期まで、32年までに3年かかっているというのは、そういうところがありまして、研修を積みながら資質を高めていくということで。全教科、同じようなレベルでいくかどうかは分かりませんが、小学校の場合には全ての教科の指導技術が一定水準まで上がるということが前提ですので、英語科についても、そこまで期待するというで現在、進めています。

○議長（茅沼隆文）

和田議員。

○8番（和田繁雄）

ありがとうございます。御答弁を聞いているだけで、相当、御苦労されているというのはよく分かります。ただ、私も開成小学校、学校運営計画、これ運営でかかわったことがあるのですが、いろいろな、例えば英語を教えるリーダーとか、仕組みをつくる、これはできるのですが、最後は個々の先生の自己研さんだと思っております。自分で勉強したい、そういう能力もある、意欲もある。ところが、非常に多忙である。小学校の先生、特に、ものすごく忙しい、これはもう直接、見ているのですが、こういったもので果たして自己研さんの時間をつくれるかどうか。

今回の英語教育、同時にまたコンピューター教育、プログラム教育が始まりますけれども、先生の負担をどう軽減して自己研さんに当ててもらう時間をつくるか、これが私は一番大きな課題だと思っておるのですが。ここについて、特に先生、こういう時間は例えば専任でそういう業務をする人を置いてあげるとか、例えばICT化の推進で、もっと効率化してあげるとか、この辺をやはりきちんと。そんな簡単にできるものではありませんので、時間がかかってそれを解決するにしても、何か、そういう方針をきちんと決めた上で、先生の力をどう伸ばしていくのだ、我々はどう応援するのだという具体策が必要だと思うのですが、その辺の御見解をお聞かせください。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

本当に御心配をかけていると思いますけれども、そういうことを前提にしながら研修の場もたくさん増えました。初任研といって、新採用に4月からなった先生方の研修があります。初任研が終わった1年次研修、2年目の研修があります。5年次研修があります。それから10年次研修、15年次研修、20年次研修と、先生方の研修の場がずっとカリキュラム的になっています。その中に英語科の指導というものを加味しながら、やはり指導力を高めるというふうには今は構成しています。

それから、教特法の関係で大体、夏休み10日間、自己研修の機会を校長は認めるということになりますので、この場合、今は10年次の免許研修がありますので、10年次の免許研修に行く人は、それは優先ですけれども、そのほかの場合は教特法に

設けられた研修権を発揮しながら、夏休み、授業の行われないうきに自己研修を申請して研修を高めていくというのは、ずっと以前からやっております。

今、議員おっしゃられるように、その10日間が取れなくなっているというのが事実です。ですから、その辺につきましては、今、働き方改革の中で教員のいわゆる本務の精選というか、何を本務とするのかということで、外部に委託できるもの、あるいは他のボランティアでやっていただけるものを精選しながら、本来、授業が優先ですので、授業に向かうだけの教材研究であるとか指導法の研究ができるように先生方の研修の時間を確保するということは、今、本当に必要になっていることだと考えております。

○議長（茅沼隆文）

和田議員。

○8番（和田繁雄）

ありがとうございます。時間確保のために、今、教育長がまさにおっしゃっていただいた、どういう形で教員のワーク労働を減らしてあげられるか、これについて、何か具体的にこんなことを考えているよ、何かありましたら教えていただけますか。それが課題だと思っているよ、解決しなければいけないよ、言葉で言うのは簡単なのですが、具体的にこんなことを考えて教員のワーク労働を減らして自己研さんの時間をつくっていくのだと、それが何か具体的にあれば教えてください。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

すみません。専門的なことになってしまっているのですが、その一つは、やはり5・6年生の教科指導というのを考えています。といいますのは、全ての教科の教材研究をして指導して評価をするよりも、開成小2クラスなり3クラス、南小学校は3クラスありますので、学年の教科を一人が受け持つという形になりますと、教材研究の時間がその教科に十分かけられるということになります。ですから、そういう「交換授業」ということ、と言葉では言うのですけれども、学年内での共同という形を取り入れながら、できるだけ全ての教科の事前検討をするよりも一つの教科を。

ほかの先生がやっていただけることによって、自分の持ち時間が、少しずつ教材の研究の内容が減っていくということで、一つの試みとして、これは全ての学校で取り入れている方法です。これも、なかなか教科の中で交換できる、そのときの人材によって何と何の教科を持つかということもありますけれども、今のところ社会科であるとか理科であるとか体育であるとかという特殊性のあるものについては、学年共同というものがかなり進んでいるというのが現状でございます。

○議長（茅沼隆文）

和田議員。

○8番（和田繁雄）



ありがとうございます。小学校の先生、これは全教科をお一人で見る。私は、スーパーマンだと思っているのです。こんな全方位で教えられる力を持っている、すごいなと思っているのですが、教育長の答弁の中に、教科担任制に向けた選任の教職員を配置することも、これは課題解決の一つの方法、まだ構想段階だと思うのですが、これを何か具体的に進められているのかどうか、お教えいただけますか。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

現実には、ですから小学校でいうと特殊教科である家庭科であるとか、それから技術・家庭科、それから音楽、そういうものについては、教科担任制の中で自分は5・6年生の家庭科を全て持ちますというような形の専科制をとっている。そのことも一つの教材研究であって、いわゆる労働の分散化というか、そういうことに匹敵するかなと思います。

その場合に、今の制度では学級数、いわゆる40人学級の定数が1ということから来ていますので、その教科の担任制の中に今、言ったように英語教科の先生を持ってくるかということは、これから至難のわざになると思いますけれども、現実的にはそういうことを考えています。

ですから、先程、答弁しましたように、開成の小学校の中に英語教科を持っている先生が4人いるわけです。その先生方を5・6年生の担任に持ってくることによって、そこで教科担任制の英語科の指導ができるということになります。だから、そういうことを考えながら、小学校でも教科担任制というものを持っていくことが、必然的に労働強化を少しでも簡素化できる方法ではないかと思っています。ですから、今は配属された中の先生の持っている教科の特性を生かしながら、その中で学年内共同と交換授業をやるか、教科担任制でやるかという二つのところを選択しながら進んでいるのが現状でございます。

○議長（茅沼隆文）

和田議員。

○8番（和田繁雄）

教育の問題というのは永遠のテーマですから、議論をすれば、いくら時間があっても足りないと思うのですが、もう時間もないので。ぜひ、今、御苦労されている、我々もできることは応援したい、そう思っていますので。子どもたちの教育、将来、これを考えると英語教育、これはもう必須のことだと考えていますので、我々も応援したいと思っております。

それで、最後に一つだけお伺いしたいのですが、外国人、外国文化に触れる機会を増やす、これについて、ここに積極的に取り組む、こういうお答えをいただいているのですが、私は一つ、土曜学校、こういうものの中に、例えば、そこでは英語だけで時間を過ごす、会話をする、そんなトライをすると、こんなことがあっても良いので

はないかと。何も、うまくしゃべる必要はない。そこに例えば外国人が入ってきて、何かいろいろ慣れてきた。ああ、僕もしゃべれる、私もしゃべれた、うれしい、もっと勉強しよう、そんな契機になるのではないかと思うので。

その辺、土曜学級、これ年間のスケジュールはまだ決まっていないと思いますので、我々も協力できるかなと思いますので。何か、そういう教科があって、子どもたちだけで英語でしゃべる機会だよ、海外のこともいろいろなことを勉強してみようよ、そんなプログラムがつかれるものかどうか、それだけお伺いできればと思います。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

ありがとうございます。十分、その可能性はありますので、検討していきたいと思っています。

○議長（茅沼隆文）

和田議員。

○８番（和田繁雄）

大分時間も過ぎてしまいましたので。先程、申しあげたとおり、教育、これはもうみんなで考えるべきテーマだと思いますので、我々のできる応援は何でもしていきたいと、そう思っております。ぜひ御検討をお願いすると同時に、我々にも何かこんなものを手伝えというのがあれば、いただきたいと思って、私の質問を終わります。ありがとうございます。

○議長（茅沼隆文）

これにて、和田繁雄議員の一般質問を終了いたします。